



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 F U J I 上場取引所 東 名
 コード番号 6134 URL http://www.fuji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部部長 (氏名) 巽 光司 TEL 0566-81-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	120,032	38.9	22,827	133.1	23,538	130.7	17,523	148.4
29年3月期	86,397	△0.3	9,794	△17.7	10,200	△14.9	7,054	△2.5

(注) 包括利益 30年3月期 20,809百万円 (113.1%) 29年3月期 9,764百万円 (343.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	195.04	181.87	12.4	13.7	19.0
29年3月期	76.19	70.90	5.4	6.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	185,762	151,412	81.4	1,655.29
29年3月期	158,406	130,947	82.5	1,461.63

(参考) 自己資本 30年3月期 151,203百万円 29年3月期 130,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,220	△9,169	△3,165	58,923
29年3月期	17,380	△10,160	△10,916	55,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,735	39.4	2.1
30年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	3,615	20.5	2.6
31年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		27.2	

(注) 平成31年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	9.5	13,200	23.5	13,500	20.6	9,700	23.0	106.19
通期	122,000	1.6	23,000	0.8	23,600	0.3	16,800	△4.1	183.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	97,823,748株	29年3月期	97,823,748株
30年3月期	6,477,857株	29年3月期	8,372,922株
30年3月期	89,846,297株	29年3月期	92,591,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	109,154	38.4	20,182	126.2	20,594	123.5	15,701	144.2
29年3月期	78,860	1.9	8,922	△10.8	9,215	△9.0	6,430	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	174.76	162.96
29年3月期	69.45	64.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	156,081		126,379	81.0			1,383.53	
29年3月期	132,498		107,158	80.9			1,197.96	

(参考) 自己資本 30年3月期 126,379百万円 29年3月期 107,158百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	59,000	6.6	11,700	11.3	8,400	9.8	91.96	
通期	110,000	0.8	20,000	△2.9	14,200	△9.6	155.45	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成30年5月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注及び販売の状況	24
(3) 地域に関する情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調が続き、設備投資は堅調に推移しました。世界経済は、欧州では緩やかな景気回復が持続し、北米では企業収益の改善を背景に設備投資は回復傾向が続きました。中国でも景気は持ち直し、製造業の設備投資は堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、変革にチャレンジし、世界有数のロボットメーカーとして独創性の高い製品開発に取り組むとともに、スピード経営を推進し、価格競争力の高い製品のタイムリーな市場投入に努めてまいりました。また、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・サービス体制の強化やソリューション営業の推進により顧客満足度の向上に努めるとともに、サプライチェーンの強化や生産改革による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は120,032百万円となり、前連結会計年度と比べて33,635百万円（38.9%）増加いたしました。また、営業利益は22,827百万円（前期比133.1%増）、経常利益は23,538百万円（前期比130.7%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は17,523百万円（前期比148.4%増）となりました。

なお、当社は、第71期定時株主総会の決議事項に基づき、平成30年4月1日をもって、富士機械製造株式会社から株式会社F U J Iへ社名変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

1) ロボットソリューション

世界経済の堅調さを背景に、通信機器関連に加え、サーバー、車載機器、モジュール部品等の分野での継続的な設備投資があり、主力製品のNXTⅢを中心に電子部品実装ロボットが大幅に売上を伸ばし、主要市場である中国を中心に売上が拡大しました。この結果、当セグメントの売上高は104,002百万円となり、前連結会計年度と比べて29,897百万円（40.3%）増加しました。また、売上台数の拡大等により、営業利益は25,184百万円となり、前連結会計年度と比べて10,638百万円（73.1%）増加しました。

2) マシンツール

国内外における自動車関連設備投資が堅調に推移し、また、中国市場における販売体制も整ったことにより、北米、国内及び中国を中心に売上が拡大しました。この結果、当セグメントの売上高は13,798百万円となり、前連結会計年度と比べて2,801百万円（25.5%）増加し、販売価格の改善等により、営業利益は1,017百万円（前期：営業損失712百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は127,332百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,787百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が10,915百万円、現金及び預金が3,811百万円増加したことによるものであります。固定資産は58,430百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,567百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10,515百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、185,762百万円となり、前連結会計年度末と比べ27,355百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は22,139百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,124百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3,496百万円、支払手形及び買掛金が1,284百万円増加したことによるものであります。固定負債は12,210百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,234百万円減少いたしました。これは主に社債が2,798百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34,349百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,890百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は151,412百万円となり、前連結会計年度末と比べ20,465百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14,392百万円、その他有価証券評価差額金が3,948百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて3,565百万円増加し58,923百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,220百万円の収入（前期：17,380百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24,148百万円、減価償却費5,282百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,169百万円の支出（前期：10,160百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出6,372百万円、投資有価証券の取得による支出5,999百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,165百万円の支出（前期：10,916百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3,129百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第68期 平成26年3月期	第69期 平成27年3月期	第70期 平成28年3月期	第71期 平成29年3月期	第72期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	88.9	87.6	84.0	82.5	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	65.2	86.9	70.4	82.3	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	334.6	622.6	1,154.2	5,324.5	5,565.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当グループを取り巻く環境は、世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策による影響等が懸念され先行きの不透明感が残りますが、全体として緩やかな回復が続く見通しです。

ロボットソリューション事業におきましては、引き続き車載機器やサーバー、ネットワークをはじめとする通信機器関連の需要が設備投資を牽引することから、電子部品実装ロボット需要は底堅く推移することが見込まれます。

マシンツール事業におきましては、当社主力市場である自動車関連において引き続き堅調な需要が見込まれます。次期の連結業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
第2四半期連結累計期間	65,000	13,200	13,500	9,700
通期	122,000	23,000	23,600	16,800

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、工場増築等のさらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資等、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金20円を含めました当期の年間配当金は、1株につき40円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき、普通配当20円に創立60周年の記念配当5円を加えた25円とし、年間では50円とさせていただきます。予定であります。

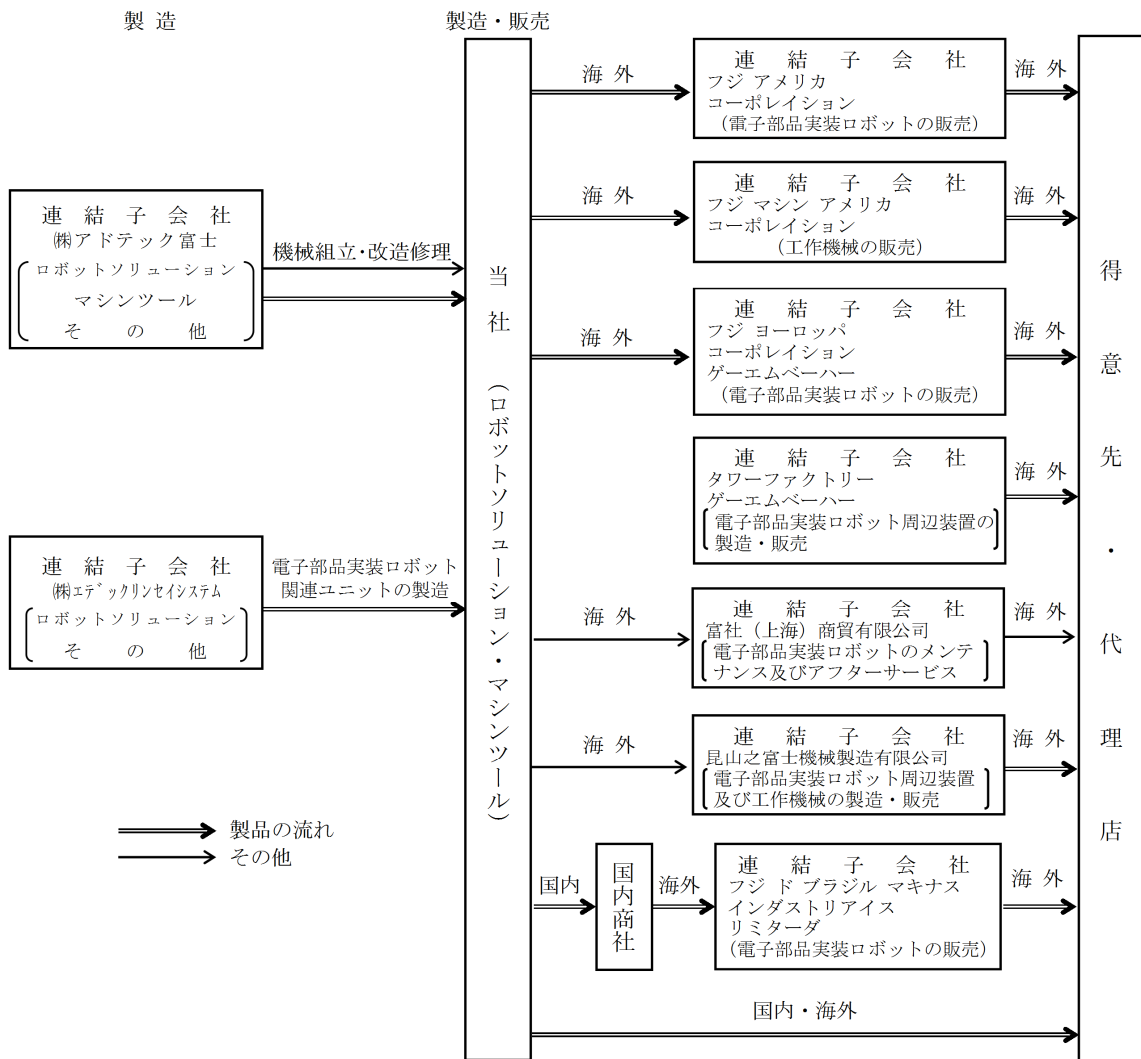
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社9社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベアー タワーファクトリー ゲーエムベアー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



- (注) 1. フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベアーは、平成30年4月1日付でフジ マシン マニユファクチュアリング (ヨーロッパ) ゲーエムベアーより社名を変更しております。
2. 平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,956	57,767
受取手形及び売掛金	18,004	28,919
有価証券	5,570	4,438
商品及び製品	7,463	7,063
仕掛品	14,158	15,153
原材料及び貯蔵品	5,479	6,128
繰延税金資産	3,044	3,352
その他	3,888	4,540
貸倒引当金	△20	△32
流動資産合計	111,544	127,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,100	24,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,415	△15,389
建物及び構築物（純額）	8,685	9,039
機械装置及び運搬具	15,824	15,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,709	△11,737
機械装置及び運搬具（純額）	4,115	3,699
工具、器具及び備品	7,379	7,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,496	△6,519
工具、器具及び備品（純額）	883	953
土地	4,076	4,050
建設仮勘定	109	1,202
有形固定資産合計	17,870	18,944
無形固定資産		
ソフトウェア	6,430	6,303
その他	32	26
無形固定資産合計	6,462	6,330
投資その他の資産		
投資有価証券	22,057	32,572
繰延税金資産	89	138
その他	382	443
投資その他の資産合計	22,529	33,154
固定資産合計	46,862	58,430
資産合計	158,406	185,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,250	6,535
1年内返済予定の長期借入金	31	—
未払法人税等	1,691	5,188
製品保証引当金	845	1,109
その他	6,195	9,306
流動負債合計	14,014	22,139
固定負債		
社債	10,039	7,241
繰延税金負債	2,502	4,180
退職給付に係る負債	859	766
資産除去債務	43	22
固定負債合計	13,444	12,210
負債合計	27,458	34,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,924
利益剰余金	119,790	134,183
自己株式	△10,054	△7,779
株主資本合計	121,028	138,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,739	11,688
為替換算調整勘定	1,892	1,343
退職給付に係る調整累計額	83	△35
その他の包括利益累計額合計	9,715	12,995
非支配株主持分	203	208
純資産合計	130,947	151,412
負債純資産合計	158,406	185,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,397	120,032
売上原価	53,004	70,219
売上総利益	33,392	49,813
販売費及び一般管理費	23,598	26,985
営業利益	9,794	22,827
営業外収益		
受取利息	162	220
受取配当金	376	372
受取賃貸料	21	28
為替差益	—	36
雑収入	138	117
営業外収益合計	698	775
営業外費用		
支払利息	△6	△6
支払手数料	45	66
為替差損	248	—
雑支出	4	4
営業外費用合計	291	64
経常利益	10,200	23,538
特別利益		
固定資産処分益	57	77
投資有価証券売却益	0	1,370
助成金収入	186	—
特別利益合計	244	1,448
特別損失		
固定資産処分損	188	446
減損損失	11	—
投資有価証券評価損	204	—
段階取得に係る差損	93	—
訴訟和解金	—	391
特別損失合計	497	838
税金等調整前当期純利益	9,948	24,148
法人税、住民税及び事業税	3,347	6,844
法人税等調整額	△459	△235
法人税等合計	2,888	6,609
当期純利益	7,060	17,538
非支配株主に帰属する当期純利益	5	15
親会社株主に帰属する当期純利益	7,054	17,523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,060	17,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	3,948
為替換算調整勘定	△226	△559
退職給付に係る調整額	743	△118
その他の包括利益合計	2,704	3,270
包括利益	9,764	20,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	20,804
非支配株主に係る包括利益	35	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	115,475	△1,907	124,860
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			7,054		7,054
自己株式の取得				△8,146	△8,146
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,315	△8,146	△3,831
当期末残高	5,878	5,413	119,790	△10,054	121,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,551	2,148	△659	7,040	168	132,069
当期変動額						
剰余金の配当						△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益						7,054
自己株式の取得						△8,146
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,187	△256	743	2,674	35	2,709
当期変動額合計	2,187	△256	743	2,674	35	△1,121
当期末残高	7,739	1,892	83	9,715	203	130,947

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	119,790	△10,054	121,028
当期変動額					
剰余金の配当			△3,130		△3,130
親会社株主に帰属する当期純利益			17,523		17,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		511		2,277	2,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	511	14,392	2,274	17,179
当期末残高	5,878	5,924	134,183	△7,779	138,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,739	1,892	83	9,715	203	130,947
当期変動額						
剰余金の配当						△3,130
親会社株主に帰属する当期純利益						17,523
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						2,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	△549	△118	3,280	5	3,285
当期変動額合計	3,948	△549	△118	3,280	5	20,465
当期末残高	11,688	1,343	△35	12,995	208	151,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,948	24,148
減価償却費	5,157	5,282
減損損失	11	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	823	△263
受取利息及び受取配当金	△539	△592
支払利息	△6	△6
固定資産処分損益 (△は益)	130	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,038	△11,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	△1,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	1,293
その他	728	2,262
小計	19,526	19,022
利息及び配当金の受取額	540	594
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△2,683	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,380	16,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,599	△5,600
有価証券の償還による収入	4,199	4,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,490	△6,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	191	107
投資有価証券の取得による支出	△999	△5,999
投資有価証券の売却による収入	0	2,371
定期預金の預入による支出	△1,706	△66
定期預金の払戻による収入	1,241	1,732
長期前払費用の取得による支出	△0	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	16	—
その他	△12	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,160	△9,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△33
配当金の支払額	△2,739	△3,129
自己株式の取得による支出	△8,146	△2
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,916	△3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,998	3,565
現金及び現金同等物の期首残高	59,357	55,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 55,358	※ 58,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた728百万円は、「投資有価証券売却損益」△0百万円、「その他」728百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	—	—	97,823
合計	97,823	—	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)	1,698	6,674	—	8,372
合計	1,698	6,674	—	8,372

(注) 株式数の増加6,674千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加6,673千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,345	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,393	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,341	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	—	—	97,823
合計	97,823	—	—	97,823
自己株式				
普通株式(注) 1. 2.	8,372	1	1,896	6,477
合計	8,372	1	1,896	6,477

(注) 1. 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少1,896千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,341	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,789	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,826	利益剰余金	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	53,956百万円	57,767百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	3,170	1,238
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,768	△82
現金及び現金同等物	55,358	58,923

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

なお、平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,105	10,997	85,102	1,294	86,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	5	16	21
計	74,110	10,997	85,107	1,310	86,418
セグメント利益又は損失(△)	14,545	△712	13,833	△472	13,360
セグメント資産	73,568	13,030	86,598	1,444	88,043
その他の項目					
減価償却費	4,386	462	4,849	67	4,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,171	384	5,556	184	5,741

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,002	13,798	117,801	2,231	120,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	2	32	9	42
計	104,032	13,801	117,833	2,240	120,074
セグメント利益又は損失(△)	25,184	1,017	26,201	△236	25,965
セグメント資産	86,038	14,162	100,201	2,683	102,885
その他の項目					
減価償却費	4,623	359	4,982	103	5,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,663	879	6,543	158	6,702

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,833	26,201
「その他」の区分の損失(△)	△472	△236
セグメント間取引消去	8	8
全社費用(注)	△3,574	△3,146
連結財務諸表の営業利益	9,794	22,827

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,598	100,201
「その他」の区分の資産	1,444	2,683
セグメント間取引消去	△8	△28
全社資産(注)	70,372	82,905
連結財務諸表の資産合計	158,406	185,762

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,849	4,982	67	103	241	196	5,157	5,282
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,556	6,543	184	158	434	63	6,175	6,765

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,461.63円	1,655.29円
1株当たり当期純利益	76.19円	195.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.90円	181.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,054	17,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,054	17,523
期中平均株式数(株)	92,591,604	89,846,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(株)	6,811,989	6,468,738
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,811,989)	(6,468,738)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,458	40,296
受取手形	999	777
売掛金	17,814	28,373
有価証券	5,400	4,000
商品及び製品	2,518	1,631
仕掛品	13,506	14,184
原材料及び貯蔵品	4,701	5,056
繰延税金資産	1,532	1,791
その他	4,992	4,616
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	88,920	100,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,771	5,511
構築物	658	585
機械及び装置	3,567	3,243
車両運搬具	4	13
工具、器具及び備品	654	659
土地	3,118	3,087
建設仮勘定	94	1,172
有形固定資産合計	13,870	14,274
無形固定資産		
ソフトウェア	6,160	6,066
その他	19	20
無形固定資産合計	6,179	6,086
投資その他の資産		
投資有価証券	21,206	31,465
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	4	4
関係会社出資金	599	1,745
その他	634	661
貸倒引当金	△33	—
投資その他の資産合計	23,527	34,993
固定資産合計	43,577	55,354
資産合計	132,498	156,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,244	5,678
未払金	457	348
未払法人税等	1,686	4,785
未払費用	2,709	3,191
製品保証引当金	733	982
その他	1,044	2,637
流動負債合計	11,875	17,622
固定負債		
社債	10,039	7,241
繰延税金負債	2,465	4,143
退職給付引当金	936	669
その他	22	24
固定負債合計	13,464	12,078
負債合計	25,339	29,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	—	511
資本剰余金合計	5,413	5,924
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	41,997	54,569
利益剰余金合計	98,347	110,919
自己株式	△10,054	△7,779
株主資本合計	99,585	114,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,572	11,436
評価・換算差額等合計	7,572	11,436
純資産合計	107,158	126,379
負債純資産合計	132,498	156,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,860	109,154
売上原価	51,438	67,735
売上総利益	27,422	41,419
販売費及び一般管理費	18,499	21,236
営業利益	8,922	20,182
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	505	501
雑収入	104	146
営業外収益合計	609	648
営業外費用		
支払利息	△9	△9
雑支出	327	245
営業外費用合計	317	236
経常利益	9,215	20,594
特別利益		
固定資産処分益	46	38
投資有価証券売却益	0	1,369
特別利益合計	46	1,407
特別損失		
固定資産処分損	168	330
投資有価証券評価損	202	—
関係会社出資金評価損	187	92
訴訟和解金	—	194
特別損失合計	557	617
税引前当期純利益	8,703	21,385
法人税、住民税及び事業税	2,650	5,860
法人税等調整額	△376	△176
法人税等合計	2,273	5,683
当期純利益	6,430	15,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	—	5,413	1,450	54,900	38,307	94,657	△1,907	104,042
当期変動額										
剰余金の配当							△2,739	△2,739		△2,739
当期純利益							6,430	6,430		6,430
自己株式の取得									△8,146	△8,146
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,690	3,690	△8,146	△4,456
当期末残高	5,878	5,413	—	5,413	1,450	54,900	41,997	98,347	△10,054	99,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,490	5,490	109,532
当期変動額			
剰余金の配当			△2,739
当期純利益			6,430
自己株式の取得			△8,146
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,082	2,082	2,082
当期変動額合計	2,082	2,082	△2,373
当期末残高	7,572	7,572	107,158

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	—	5,413	1,450	54,900	41,997	98,347	△10,054	99,585
当期変動額										
剰余金の配当							△3,130	△3,130		△3,130
当期純利益							15,701	15,701		15,701
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			511	511					2,277	2,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	511	511	—	—	12,571	12,571	2,274	15,357
当期末残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	54,569	110,919	△7,779	114,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,572	7,572	107,158
当期変動額			
剰余金の配当			△3,130
当期純利益			15,701
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			2,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	3,863	3,863	19,220
当期末残高	11,436	11,436	126,379

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成30年5月10日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション	80,981	86.1	74,105	85.8	16,187	67.5
マシンツール	11,776	12.5	10,997	12.7	7,654	31.9
その他	1,265	1.4	1,294	1.5	136	0.6
合計	94,024	100.0	86,397	100.0	23,978	100.0

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション	105,733	85.6	104,002	86.6	17,918	65.2
マシンツール	15,388	12.4	13,798	11.5	9,244	33.6
その他	2,417	2.0	2,231	1.9	322	1.2
合計	123,539	100.0	120,032	100.0	27,485	100.0

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション (うち輸出高)	74,122 (67,357)	88.4 (80.4)	69,714 (63,535)	88.4 (80.6)	11,541 (9,733)	66.9 (56.4)
マシンツール (うち輸出高)	9,695 (5,106)	11.6 (6.1)	9,146 (5,019)	11.6 (6.3)	5,703 (3,685)	33.1 (21.4)
合計 (うち輸出高)	83,817 (72,463)	100.0 (86.5)	78,860 (68,555)	100.0 (86.9)	17,245 (13,418)	100.0 (77.8)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション (うち輸出高)	101,272 (88,955)	88.1 (77.4)	97,256 (85,631)	89.1 (78.5)	15,557 (13,057)	67.4 (56.6)
マシンツール (うち輸出高)	13,710 (7,380)	11.9 (6.4)	11,898 (6,481)	10.9 (5.9)	7,516 (4,584)	32.6 (19.9)
合計 (うち輸出高)	114,982 (96,336)	100.0 (83.8)	109,154 (92,112)	100.0 (84.4)	23,073 (17,642)	100.0 (76.5)

(3) 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	11,876	38,947	10,377	10,791	3,605	9,870	927	86,397
構成比(%)	13.7	45.1	12.0	12.5	4.2	11.4	1.1	100.0

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	19,515	53,482	12,272	13,487	6,290	13,462	1,520	120,032
構成比(%)	16.3	44.6	10.2	11.2	5.2	11.2	1.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

参考資料

平成30年3月期 連結決算発表

平成30年5月10日

株式会社 F U J I

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	65,000	9.5	13,200	23.5	13,500	20.6	9,700	23.0
通期	122,000	1.6	23,000	0.8	23,600	0.3	16,800	△4.1

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	120,032	22,827	23,538	17,523
平成29年3月期	86,397	9,794	10,200	7,054
平成28年3月期	86,642	11,901	11,991	7,237
平成27年3月期	85,265	12,066	13,026	8,629
平成26年3月期	65,565	3,028	3,786	2,592
平成25年3月期	64,349	3,913	4,406	2,698

3. 31年3月期の連結受注高・売上高の予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期連結累計期間	通期	第2四半期連結累計期間	通期
ロボットソリューション	56,500	106,000	56,500	105,000
マシンツール	8,000	15,000	7,000	14,000
その他	1,500	3,000	1,500	3,000
合計	66,000	124,000	65,000	122,000

(注) 平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。

4. 31年3月期の主な科目の連結予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（百万円未満切捨）

科目	30年3月期（実績）		31年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	3,156	6,765	6,100	12,200
減価償却実施額	2,503	5,282	2,800	5,900
研究開発費	4,217	8,349	3,800	7,500

参考資料

平成30年3月期 個別決算発表

平成30年5月10日

株式会社 F U J I

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	59,000	6.6	11,500	13.8	11,700	11.3	8,400	9.8
通期	110,000	0.8	19,500	△3.4	20,000	△2.9	14,200	△9.6

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期	109,154	20,182	20,594	15,701
平成29年3月期	78,860	8,922	9,215	6,430
平成28年3月期	77,382	10,001	10,131	5,802
平成27年3月期	78,855	11,329	12,300	8,138
平成26年3月期	60,234	2,734	3,501	2,485
平成25年3月期	59,776	3,482	4,031	2,607

3. 31年3月期の受注高・売上高の予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
ロボットソリューション (うち輸出高)	53,000 (46,600)	98,000 (86,200)	53,000 (46,600)	98,000 (86,200)
マシンツール (うち輸出高)	7,000 (3,800)	13,000 (7,000)	6,000 (3,200)	12,000 (6,500)
合計 (うち輸出高)	60,000 (50,400)	111,000 (93,200)	59,000 (49,800)	110,000 (92,700)

(注) 平成30年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。

4. 31年3月期の主な科目の予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（百万円未満切捨）

科目	30年3月期（実績）		31年3月期（予想）	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
設備投資額	2,606	5,468	6,000	12,000
減価償却実施額	2,270	4,781	2,600	5,400
研究開発費	4,187	8,214	3,700	7,400